

社会資本総合整備計画　社会資本整備総合交付金

令和06年01月29日

計画の名称	賑わいと魅力ある都市拠点の形成											
計画の期間	令和06年度～令和09年度（4年間）											重点配分対象の該当
交付対象	廿日市市											
計画の目標	<p>本市のまちづくりとして、人口減少・超高齢社会の中で、都市の活力を維持しつつ、市民生活の利便性や快適性の向上等を図るため、産業機能の強化、生活圏における都市機能の強化・集約化と公共交通の充実、コンパクトな市街地の形成を進めるなど、都市機能が集約配置された持続可能で活力あるまちづくりを進めることとしている。</p> <p>このことから、更なる賑わいと魅力ある都市拠点の形成に向けて、民間施設の整備と官民の連携を図りながら、土地の高度利用、新たな都市基盤整備、公共施設の集約・再編を進め、利便性の高い快適なまちなみ居住環境や賑わいのある市街地形成に向け、中心市街地の再生を図る。</p>											
全体事業費（百万円）	合計（A + B + C + D）	165	A	165	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C / (A + B + C + D)	0%

番号	定量的指標の定義及び算定式	計画の成果目標（定量的指標）		定量的指標の現況値及び目標値	
		当初現況値	中間目標値	最終目標値	
				令和元年度	令和9年度
1	シビックコア地区が市の中心部（都市拠点）としてふさわしいと思う市民の割合を65.6%（R1）から80.0%（R7）に増加させる。 シビックコア地区の賑わいと魅力ある都市拠点の形成に向けた市民の期待度を測るために、市民アンケート調査における調査項目「市役所周辺からJ A広島総合病院周辺が、市の中心地としてふさわしいと思う市民の割合」を算出する。	66%	%		80%
2	地区再生計画を作成活用し、事業化に向けて具体的な検討を始めた箇所数を0箇所（R1）から1箇所（R9）に増加させる。 市が作成した地区再生計画を活用し、市街地再開発等の事業化に向けて具体的な検討を始めた箇所数	0箇所	箇所	1箇所	
3	面的整備検討区域において、地権者等との協議を行い事業化の気運を高める。 面的整備検討区域において、まちづくりを検討する組織を立ち上げた箇所	0箇所	箇所	1箇所	

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靭化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---

A 基幹事業																				
基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画策定状況	
		一體的に実施することにより期待される効果											R06	R07	R08	R09	R10			
		備考																		
市街地整備事業	A13-001	再開発支援	一般	廿日市市	直接	廿日市市	-	-	地区再生計画作成等事業 (廿日市市シビックコア地区)	地区再生計画作成、計画コーディネート業務 A = 24.5ha	廿日市市						65		-	
	A13-002	市街地	一般	廿日市市	直接	廿日市市	-	-	都市再生区画整理事業 (廿日市市シビックコア地区(1工区))	都市再生事業計画案作成事業	廿日市市						100		-	
												小計						165		
												合計						165		

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R06				
配分額 (a)	0				
計画別流用増 減額 (b)	0				
交付額 (c=a+b)	0				
前年度からの繰越額 (d)	0				
支払済額 (e)	0				
翌年度繰越額 (f)	0				
うち未契約繰越額(g)	0				
不用額 (h = c+d-e-f)	0				
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d)) %	0				
未契約繰越率+不用率が10%を超えてる場合の理由					